

2021 年 3 月 2 日

電通総研、ジェンダーに関する意識調査の結果を発表 — 「日本はジェンダー平等に向けて真剣に取り組むべきだ」が約 8 割 —

株式会社 電通グループ（本社：東京都港区、代表取締役社長執行役員：山本 敏博）の社内組織である電通総研（所長：谷 尚樹）は、「クオリティ・オブ・ソサエティ」の活動の基盤として、「人びとの意識の変化がどのような社会を形づくっていくのか」を捉えるため、「電通総研コンパス」と称した定量調査を実施しています。今回の第 6 回調査では、国連が定めた 3 月 8 日の国際女性デーに向けて、社会・経済・メディアなどの観点からジェンダーに関する人びとの意識に焦点を当て、全国 18～79 歳の男女計 3,000 名を対象に調査を行いました。

以下、調査結果の主なファインディングスとその調査結果についてお知らせします。

《主なファインディングス》

1. 日本社会は「男性の方が優遇されている」64.6%
2. 「男性優遇」が半数を超えるのは、「慣習・しきたり」「職場」
3. ジェンダー平等への評価で男女差が大きいのは、「法律・制度」
4. 「日本はジェンダー平等に向けて真剣に取り組むべきだ」78.4%
5. 「性別による役割にとらわれない登場人物が出てくる広告が増えるのはよいことだ」74.5%
6. 「夫婦別姓」42.6%、「クオータ制」38.1%、「緊急避妊薬の薬局販売」57.9%が「賛成」
7. 「企業の管理職の女性比率が 30%になる」のは、「約 25 年後」と予想

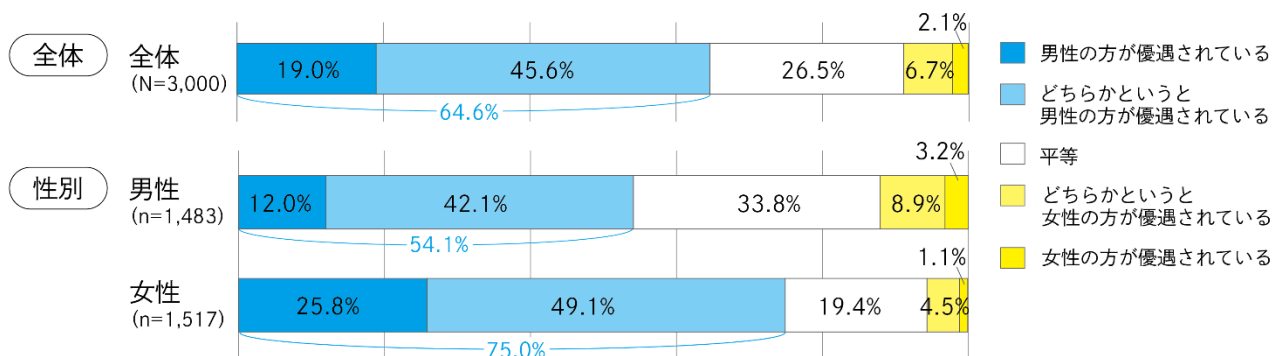
（注）グラフ内の各割合は全体に占める回答者の実数に基づき算出し四捨五入で表記しています。また、各割合を合算した回答者割合も、全体に占める合算部分の回答者の実数に基づき算出し四捨五入で表記しているため、各割合の単純合算数値と必ずしも一致しない場合があります。（例：下記図 1 の女性の場合、単純合算では 25.8%+49.1%=74.9%となりますが、全体に占める合算部分の回答者実数で算出し四捨五入表記した場合は 75.0%となります。）

《上記ファインディングスの調査結果》

1. 日本社会は「男性の方が優遇されている」64.6%

社会全体で男女は平等になっていると思うか尋ねたところ、全体の 64.6%が「男性の方が優遇されている」と回答した。また、女性で「男性の方が優遇されている」と回答した人は 75.0%で、男性よりも 20.9 ポイント高かった。

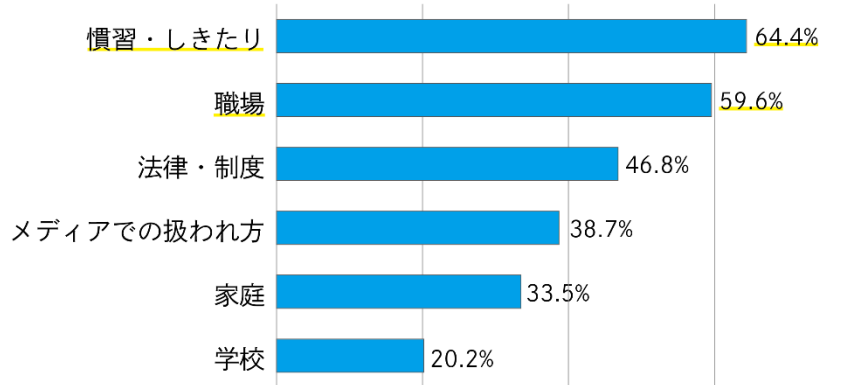
図 1 「社会全体」で男女は平等になっているか



2. 「男性優遇」が半数を超えるのは、「慣習・しきたり」「職場」

以下の分野で男女は平等になっていると思うかを尋ねたところ、「男性の方が優遇されている」の回答率が半数を超えたのは、「慣習・しきたり」64.4%と、「職場」59.6%であった。

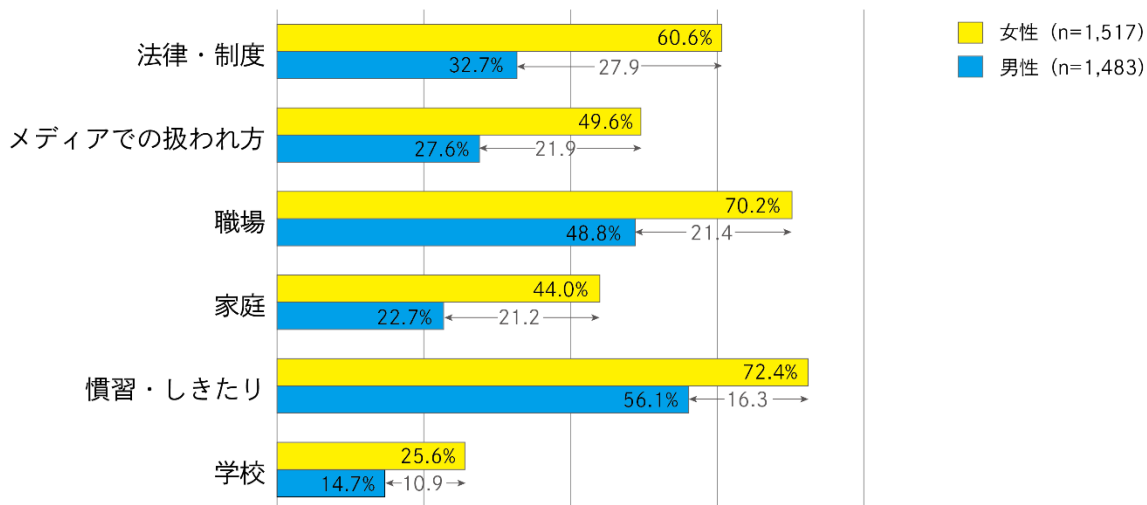
図2 分野別「男性の方が優遇されている」回答率（全体）（N=3,000）



3. ジェンダー平等への評価で男女差が大きいのは、「法律・制度」

「男性の方が優遇されている」の回答率には男女で大きな差がある分野があり、その差が最も大きかったのは「法律・制度」で27.9ポイントの差であった。

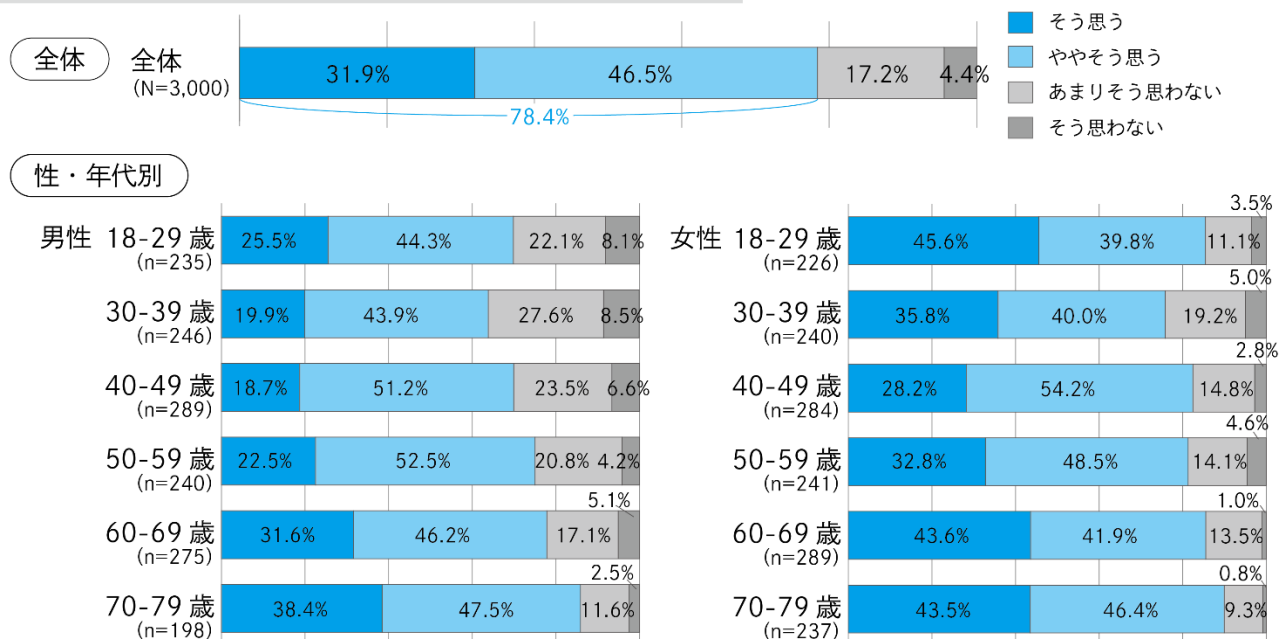
図3 分野別「男性の方が優遇されている」回答率（性別）



4. 「日本はジェンダー平等に向けて真剣に取り組むべきだ」 78.4%

「日本はジェンダー平等に向けて真剣に取り組むべきだ」という考え方に対する意見を尋ねたところ、「そう思う」または「ややそう思う」と答えた人の割合は、回答者におけるすべての性・年代で 6 割を超えており、全体では 78.4%であった。

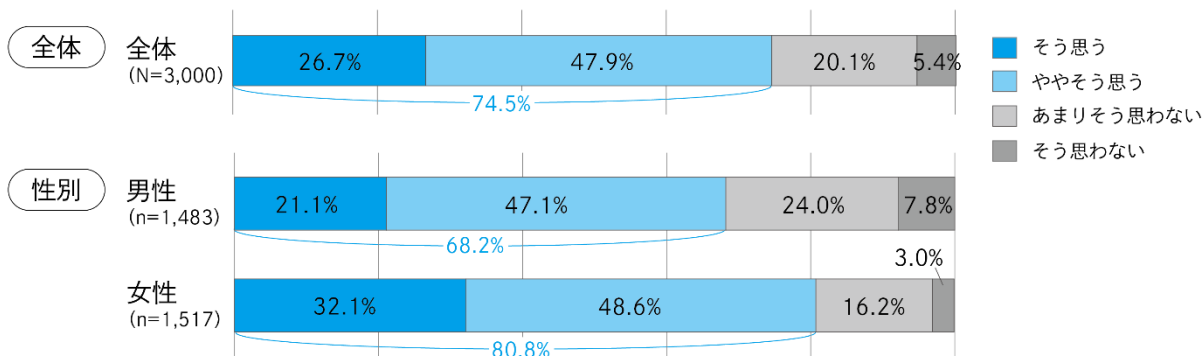
図 4 「日本はジェンダー平等に向けて真剣に取り組むべきだ」



5. 「性別による役割にとらわれない登場人物が出てくる広告が増えるのはよいことだ」 74.5%

家事・育児をする男性、管理職として活躍する女性など、性別による役割にとらわれない人物が登場する広告が増えることに対する考え方を尋ねたところ、肯定的に捉える人の割合は、全体で 74.5%、女性では 8 割超 (80.8%) となった。

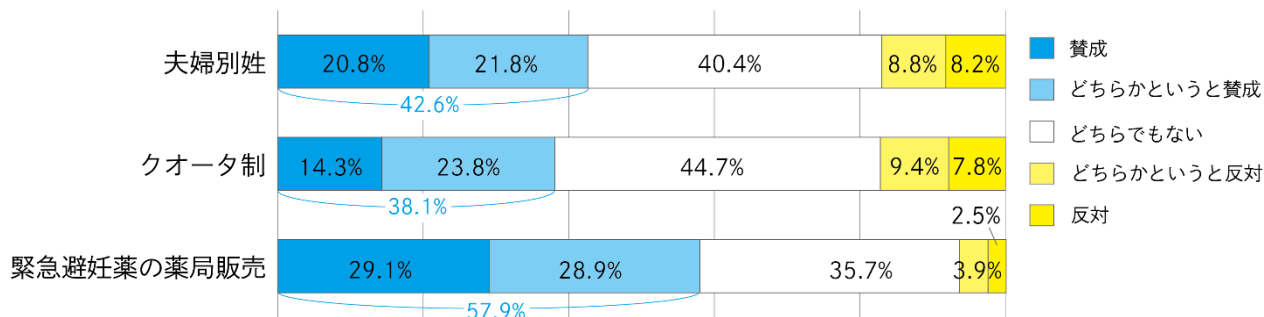
図 5 「性別による役割にとらわれない登場人物が出てくる広告が増えるのはよいことだ」



6. 「夫婦別姓」42.6%、「クオータ制」38.1%、「緊急避妊薬の薬局販売」57.9%が「賛成」

以下の事柄についての考え方を尋ねたところ、「夫婦別姓」は42.6%、「クオータ制」は38.1%、「緊急避妊薬の薬局販売」は57.9%が、「賛成」または「どちらかという賛成」と回答した。

図6 「夫婦別姓」「クオータ制」「緊急避妊薬の薬局販売」への意見 (N=3,000)



7. 「企業の管理職の女性比率が30%になる」のは、「約25年後」と予想

「企業の管理職の女性比率が30%になる」のが今から何年後になるかについて予想を尋ねたところ、平均は「24.7年後」となった。また、「日本初の女性の内閣総理大臣が誕生する」のは「27.9年後」、「国会議員の女性比率が50%になるのは」のは「33.5年後」という結果も得られた。

図7 未来の予想 ※「わからない」を除外して算出した平均値

企業の管理職の
女性比率が30%になるのは、**24.7**年後

日本初の女性の
内閣総理大臣が
誕生するのは、**27.9**年後

国会議員の
女性比率が50%
になるのは、**33.5**年後

《調査結果についての考察とまとめ》

世界経済フォーラムが発表したジェンダー・ギャップ指数2020の日本の順位は、153カ国中121位。この指数を構成する4分野（経済・政治・教育・健康）の中で、日本は特に経済と政治において低い評価を受けています。今回の「電通総研コンパス」第6回調査からは、このようなジェンダー・ギャップを日々の生活の中で実感している人びとの姿が明らかになりました。

一方で、「日本はジェンダー平等に向けて真剣に取り組むべきだ」と思う人の割合は、回答者におけるすべての性・年代で6割を超え、全体では78.4%と非常に高くなっています。また、メディアや企業のジェンダー平等への取り組みを肯定的に捉える人は7割を超え、もはや多数派であることが調査では顕著に現れました。社会のあらゆる面でジェンダー平等が共通理解となり、その実現への道筋が求められるのは、確かな傾向であると考えます。

* 本調査の詳細については、調査レポートをご覧ください。下記の電通総研ウェブサイトから無料でダウンロードできます。

URL: <https://institute.dentsu.com>

《調査概要》

タイトル：「電通総研コンパス」第6回調査（ジェンダーに関する意識調査）

調査時期：2021年2月5日

調査手法：インターネット調査

対象地域：全国

対象者：18～79歳の男女計3,000名（高校生を除く）

調査会社：株式会社 電通マクロミルインサイト

以 上

【本調査に関する問い合わせ先】

電通総研 山崎、中川、馬籠

E-mail：d-ii@dentsu.co.jp

URL：<https://institute.dentsu.com>

【報道関係者からの問い合わせ先】

株式会社 電通グループ グループコーポレートコミュニケーションオフィス

TEL：03-6217-6601

E-mail：group-cc@dentsu-group.com

当社では、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、現在リモートワークを実施しております。

同期間のお問い合わせは、Eメールにてお願いいたします。